

2023年度 第1四半期決算

2023年8月3日

住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2023年度第1四半期決算サマリー

- 2023年度第1四半期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,294億円。2023年度通期予想に対する進捗率は27%。
- 2023年度通期予想4,800億円、年間配当金（1株当たり）120円（予定）はいずれも期初公表予想を据え置き。

2023年度第1四半期決算サマリー

	2022年度 第1四半期実績 [*]	2023年度 第1四半期実績	前年同期比	2023年度 通期予想 (23/5公表)	進捗率
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,553億円	1,294億円	△258億円	4,800億円	27%

年間配当金
(1株当たり)

120円

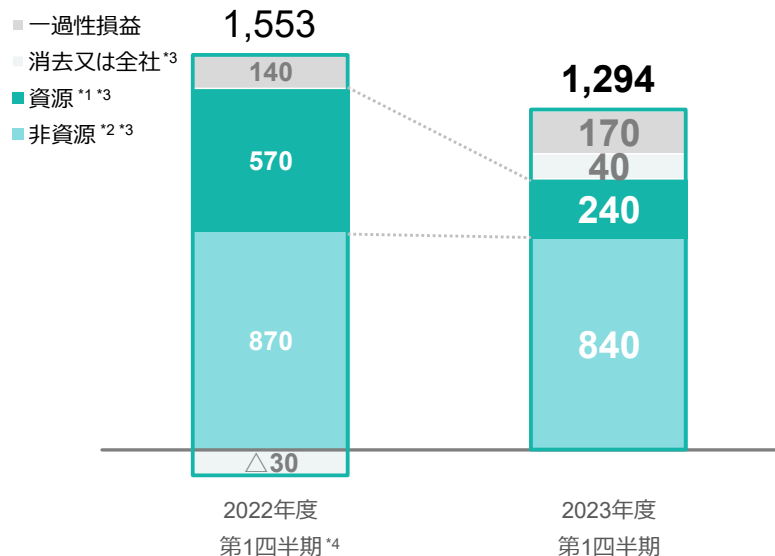
^{*} IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、本資料上、2022年度実績は遡及適用後の数値を表示しております。

2. 2023年度第1四半期 実績（四半期利益（親会社の所有者に帰属））

- 当第1四半期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）は1,294億円。
- 前年同期比で258億円の減益（△17%）。

（単位：億円）

四半期利益実績（前年同期比）



ハイライト

- 資源ビジネス（△330億円）
資源・エネルギー価格下落
- 非資源ビジネス（△30億円）
建設機械事業 好調
国内電力小売事業 契約更改による業績回復
不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり
化学品・エレクトロニクスビジネス 市況下落
- 主な一過性損益
当期 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う一過性利益

（参考）USD期中平均レート：2022年度 第1四半期 129.73
2023年度 第1四半期 137.49

^{*1} 資源ビジネスは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

^{*2} 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。

^{*3} 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は一過性を除く業績を表示しております。

^{*4} 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度第1四半期実績の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

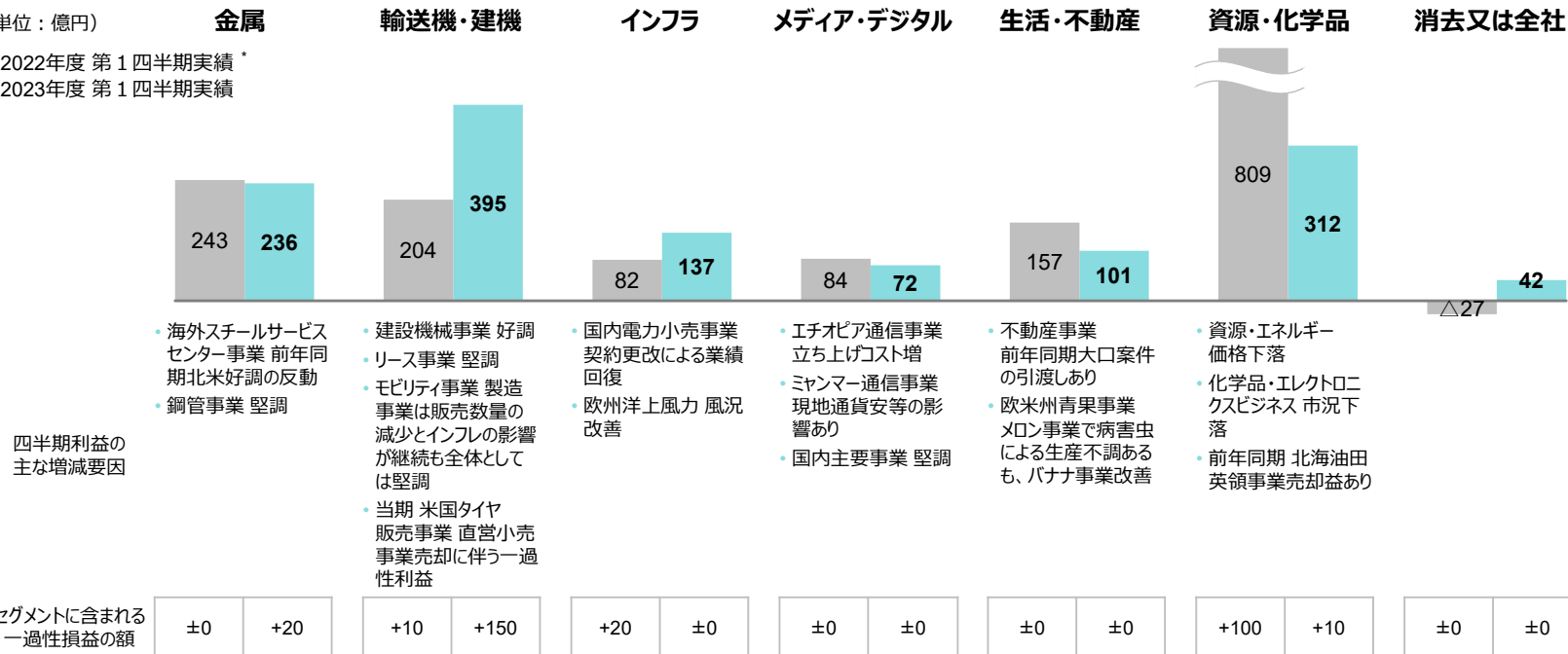
3. 2023年度第1四半期 実績（セグメント別 四半期利益）

- 前年同期比では「輸送機・建機」、「インフラ」で増益。

（単位：億円）

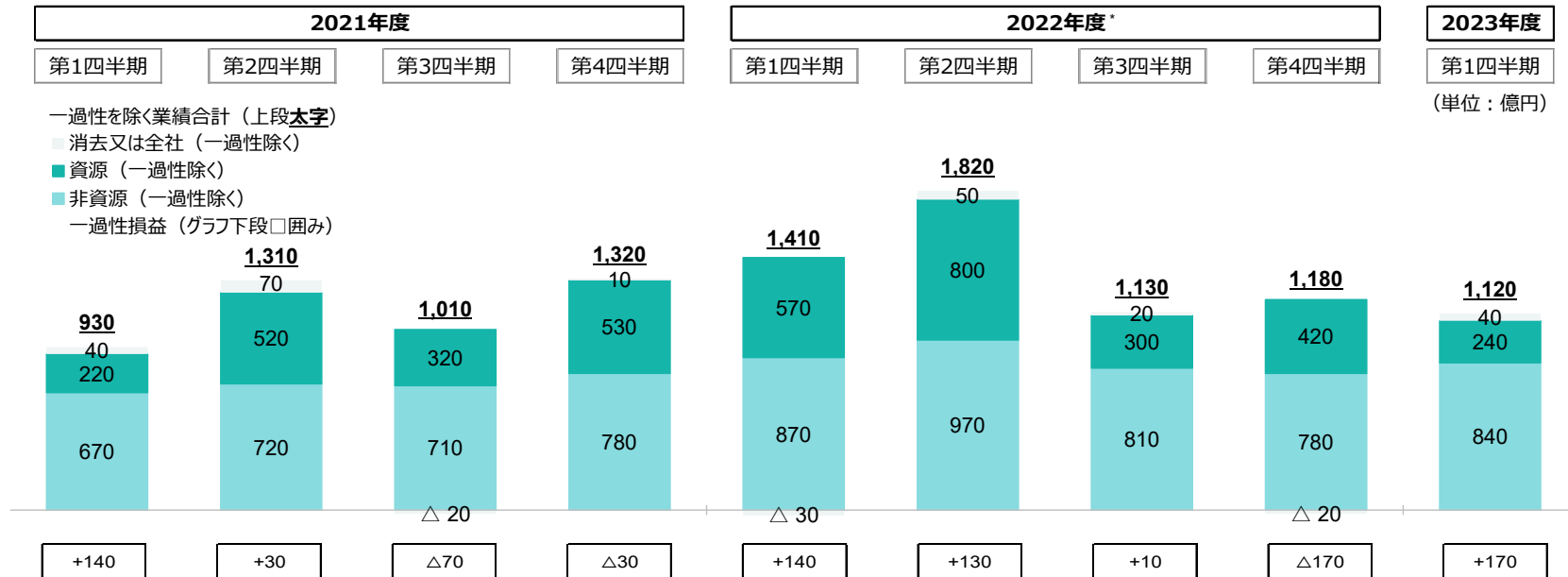
■ 2022年度 第1四半期実績 *

■ 2023年度 第1四半期実績



4. 一過性を除く業績 四半期推移

- 資源・エネルギー価格下落の影響があったものの、当第1四半期の一過性を除く業績合計は1,120億円と、2022年度下期と概ね同水準。うち、非資源は840億円と堅調に推移。



* 2023年4月1日付の機構改正に伴い、2022年度の一過性を除く業績の内訳を組み替えて表示しております。

5. 2023年度第1四半期 実績（キャッシュ・フロー）

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー（調整後）の2023年度第1四半期実績は289億円のキャッシュ・アウト。
- SHIFT 2023累計実績では754億円のキャッシュ・アウトと現時点ではキャッシュ・アウトが先行も、SHIFT 2023 3年合計では黒字確保を見込む。

（単位：億円）

	SHIFT 2023 3年合計計画 (23/5公表)	SHIFT 2023	
		累計実績 (21/4～23/6)	2023年度 第1四半期実績 (23/4～23/6)
基礎収益キャッシュ・フロー ^{*1}	+12,700	+10,192	+1,503 ①
減価償却費 (リース負債による支出Net後)	+3,200	+2,422	+280
資産入替	+6,000	+4,300	+500 ②
その他の資金移動	△5,800	△6,000	△200 ③
投融資 (含む追加・更新投資)	△11,400	△7,800	△1,300 ④
フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	+4,700	+3,186	+741
株主還元	△4,700	△3,941	△1,030
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー (調整後^{*2})	黒字確保	△754	△289

ハイライト

- 基礎収益キャッシュ・フロー**
コアビジネスが着実にキャッシュを創出
- 資産入替による回収**
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う
資金回収 等
- その他の資金移動**
運転資金の増加 等
- 投融資実行**
米国硫酸事業の買収
国内外不動産案件の取得 等

6. 2023年度第1四半期 実績（財政状態）

- 円安の影響等により、総資産は10.6兆円に増加（前期末比約+4,900億円）。

（単位：億円）

	2022年度末	2023年度 第1四半期末	増減
流動資産	48,730	50,448	+1,718
非流動資産	52,324	55,517	+3,193
資産合計	101,054	105,965	+4,911
その他負債	29,767	29,817	+50
有利子負債*1 （現預金Net後）	31,521 (24,844)	33,317 (26,103)	+1,796 (+1,258)
負債合計	61,288	63,134	+1,846
株主資本*2	37,787	40,797	+3,010
負債及び資本合計	101,054	105,965	+4,911
D/E Ratio (Net)	0.7	0.6	△0.1pt
為替 (円/US\$)	133.53	144.99	+11.46

*1 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）

*2 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

ハイライト

総資産 +4,911 (105,965←101,054)

- 円安の影響による増加（約+4,000億円）

株主資本 +3,010 (40,797←37,787)

- 円安の影響による増加（約+2,300億円）
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

7. 2023年度 通期見通し（セグメント別）

- 各国の金融政策、中国経済の回復度合い、資源・エネルギー価格の推移等の影響に注視が必要なから、第2四半期以降も全体としては期初想定通りの業績推移を見込む。

(単位：億円)				
	2023年度 通期予想 (23/5公表)	2023年度 第1四半期実績	進捗率	主要事業の第2四半期以降の見通し
金属	910	236	26%	北米鋼管事業で第2四半期まで在庫調整の影響あるも、下期の市況回復を見込む。
輸送機・建機	930	395	42%	一過性利益により高進捗。全体としては堅調に推移。
インフラ	430	137	32%	為替影響等により高進捗。全体としては堅調に推移。
メディア・デジタル	360	72	20%	国内主要事業会社は下期偏重計画でもあり、堅調に推移。
生活・不動産	520	101	19%	不動産事業で計画通りの案件引渡しを見込む。
資源・化学品	1,570	312	20%	第2・4四半期に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり。 アグリ事業で需要期における販売増、基礎化学品ビジネスで下期の市況回復・販売増を見込む。
消去又は全社	80	42	53%	
全社合計	4,800	1,294	27%	
うち、一過性損益	200	170	-	
うち、一過性を除く業績	4,600	1,120	24%	

Appendix

Contents

8.	前提条件 及び センシティビティ	P.10
9.	セグメント別当期利益 四半期推移（2022年度・2023年度）	P.11
10.	セグメント別一過性損益 四半期推移（2023年度、2022年度）	P.12-13
11.	セグメント別業績概要	P.14-32
12.	要約四半期連結包括利益計算書の概要	P.33
13.	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要	P.34
14.	要約四半期連結財政状態計算書の概要	P.35
15.	業績推移	P.36-37

8. 前提条件 及び センシティビティ

市況価格及び資源権益持分生産量			FY22実績		FY23実績	FY23 期初予想	センシティビティ (年間ベース、5月公表)
			Q1	通期	Q1		
為替	円/US\$	(円)	129.73	135.50	137.49	130.00	20億円 (1円/US\$の円安)
金利	TORF 6M	(円)	△0.02%	△0.01%	△0.01%	0.11%	-
	SOFR 6M	(US\$)	1.75%	3.61%	5.14%	5.15%	-
銅	持分生産量	(千MT)	9.6	37.7	9.6	45.1	4.1億円 (US\$100/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	9,997	8,814	8,927	8,438	
ニッケル	持分生産量	(千MT)	4.4	19.3	5.4	23.1	68億円 (US\$1/lb)
	価格	(US\$/lb)	13.12	11.65	10.14	10.48	
原料炭	持分出荷量	(百万MT)	0.2	0.9	0.3	1.1	0.6億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	446	328	243	256	
一般炭	持分出荷量	(百万MT)	1.0	3.5	1.0	4.1	2.1億円 (US\$1/MT)
	価格	(US\$/MT)	378	357	159	194	
鉄鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	0.7	6.2	0.7	6.5	3.9億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	142	120	126	112	
マンガン鉱石*2	持分出荷量	(百万MT)	-	1.0	-	0.8	0.8億円 (US\$1/MT)
	価格*1	(US\$/MT)	276	267	246	202	
LNG	持分生産量	(千MT)	70	330	90.0	360	-

価格は市場情報に基づく、一般的な取引価格。

*1 主要投資先の決算期に合わせ、1月～12月の商品価格を記載。

*2 ORESTEEL INVESTMENTSの鉄鉱石、マンガンの持分出荷量は、Q2、Q4のみに含まれております。

9. セグメント別当期利益 四半期推移（2022年度・2023年度）

（単位：億円）

	2022年度実績*					2023年度実績				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
金属	243	280	283	297	1,104	236				236
輸送機・建機	204	255	307	155	920	395				395
インフラ	82	115	△34	45	208	137				137
メディア・デジタル	84	60	67	△75	136	72				72
生活・不動産	157	274	34	124	590	101				101
資源・化学品	809	923	457	480	2,669	312				312
合計	1,580	1,907	1,113	1,026	5,626	1,253				1,253
消去又は全社	△27	43	28	△17	27	42				42
連結	1,553	1,950	1,141	1,010	5,653	1,294				1,294

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

10. セグメント別一過性損益 四半期推移（2023年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	20				20	Q1 鋼管事業の構造改革による利益：約+20
輸送機・建機	150				150	Q1 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う利益 等：約+150
インフラ	0				0	
メディア・デジタル	0				0	
生活・不動産	0				0	
資源・化学品	10				10	Q1 資源・エネルギー分野：約+10
合計	170				170	
消去又は全社	0				0	
連結	170				170	

＊一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。

10. セグメント別一過性損益 四半期推移（2022年度）

（単位：億円）＊

	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	主な内容
金属	0	40	0	70	100	Q2 構造改革に伴う税効果 等：約+40 Q4 鋼管事業会社 市況回復に伴う減損戻入：約+90、構造改革関連損失：約△20
輸送機・建機	10	0	10	△70	△40	Q4 自動車製造事業における減損損失：約△130、住友精密子会社化に伴う評価益：約+40
インフラ	20	80	△40	△50	10	Q1 電力分野：約+20 Q2 電力分野：約+80（減損戻入 約+50、その他 約+30） Q3 電力分野：約△40（減損損失 約△30、金利ヘッジコスト 約△10） Q4 電力分野：約△50（EPC追加コスト 約△30、減損損失 約△20）
メディア・デジタル	0	0	0	△170	△170	Q4 ミャンマー通信事業 持分法投資の減損損失：約△170
生活・不動産	0	20	△20	60	60	Q2 北米マッシュルーム事業における火災保険金受領：約+20 Q3 製糖事業再編に伴う税効果：約△20 Q4 欧米州青果事業における中間持株会社再編に伴う税効果 等：約+60
資源・化学品	100	0	50	△10	150	Q1 北海油田英領事業 売却益：約+100 Q3 アグリ事業 税引当取崩等：約+30、マダガスカルニッケル事業：約+10、 化学品・エレクトロニクス分野：約+10 Q4 資源・エネルギー分野：約△10
合計	140	130	0	△170	100	
消去又は全社	0	0	10	0	10	
連結	140	130	10	△170	110	

＊一過性損益は、一億の位を四捨五入して表示しております。



11. セグメント別業績概要（金属事業部門）

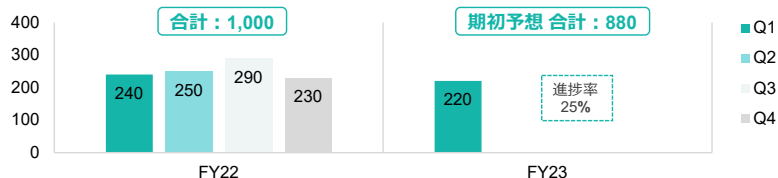
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	243	236	△7	910
一過性損益	0	約+20	約+20	約+30
一過性を除く業績	約240	約220	約△20	約880

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)	持分損益		
		FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
住友商事グローバルメタルズグループ*	100.00 %	29	24	63
ERYNGIUM	100.00 %	12	17	46
EDGEN GROUP	100.00 %	7	6	10

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△20億円）の主な要因

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 北米を中心に前年同期の価格高騰の反動あり

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化
- 他地域鋼管事業 鋼管事業会社含めて販売回復

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

鋼材

- 海外スチールサービスセンター事業 総じて堅調に推移

鋼管

- 北米鋼管事業 市況軟化の影響を最小限に抑制、下期には市況回復
- 他地域鋼管事業 引き続き堅調に推移、CCUS向け等の新規需要を捕捉して伸長

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q1 実績：20億円）

その他トピックス

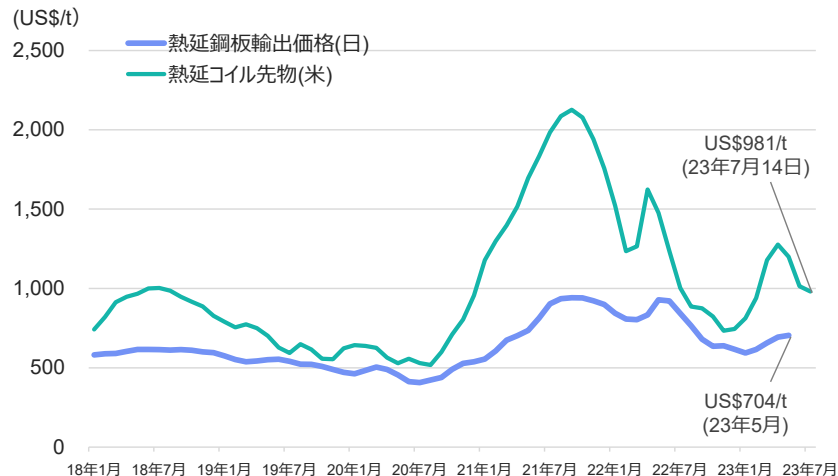
* 住友商事グローバルメタルズが出資関係に抛らず運営に関与・支援している事業会社等の業績を含む
同社の管理上業績は、FY22 Q1実績94億円、FY23 Q1実績63億円、FY23予想230億円となっております。

11. セグメント別業績概要（金属事業部門）



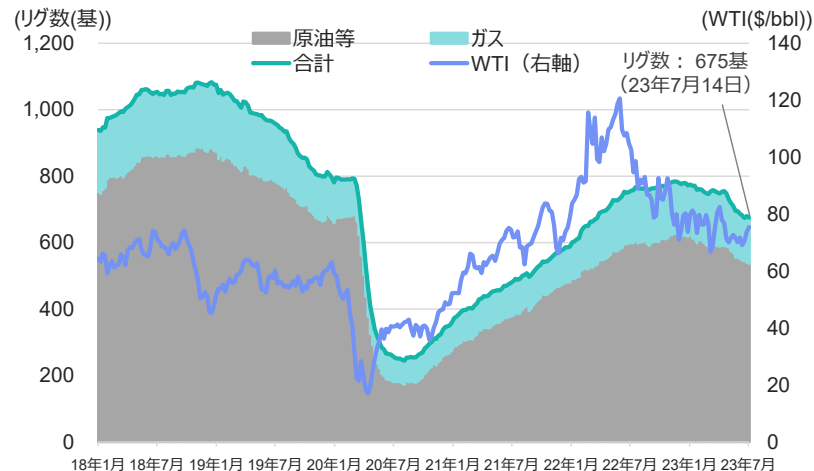
熱延鋼板輸出価格推移（日）、熱延コイル先物推移（米）、リグ*数推移（米）

熱延鋼板輸出価格（日）・熱延コイル先物（米）推移



（出所）財務省貿易統計、Bloomberg

リグ数（米）推移



（出所）Baker Hughes、Bloomberg

* 石油・天然ガス掘削装置



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

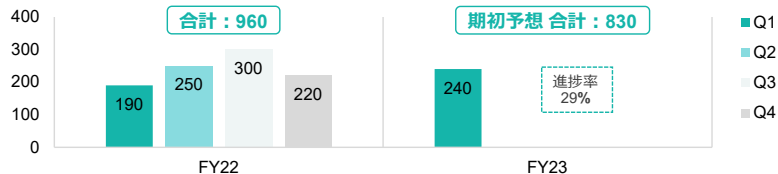
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	204	395	+191	930
一過性損益	約+10	約+150	約+140	約+100
一過性を除く業績	約190	約240	約+50	約830

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)		持分損益		
			FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
三井住友ファイナンス&リース ^{*1,*2}	50.00 %		80	110	388
住友商事パワー&モビリティ ^{*1,*3}	100.00 %		5	5	19
住友三井オートサービス	40.43 %		23	24	63
TBC	50.00 %		18	167	- ^{*4}
インドネシア自動車金融事業会社	-		1	2	13

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+50億円）の主な要因

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 航空機リースを中心に堅調

モビリティ事業

- 流通販売事業 堅調
- 製造事業 厳しい事業環境継続も一部回復基調
- 米国タイヤ販売事業 需要軟化 及び 高コスト在庫に伴う収益圧迫

建設機械事業

- 北米を中心に好調

主な投融资・入替実績

投融资（FY23 Q1 実績：290億円）

- 建機レンタル資産積み増し

入替

- 米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収（2023年6月）

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

リース・船舶・航空宇宙事業

- リース事業 堅調に推移

モビリティ事業

- 流通販売事業 堅調に推移
- 製造事業 客先生産台数の回復、効率性改善を通じ収益改善
- 米国タイヤ販売事業 需要回復により収益改善

建設機械事業

- 北米を中心に堅調に推移

その他トピックス

- 「EV×エネルギーマネジメント」サービス事業化に向けた株式会社Hakobuneの設立（2023年4月）

*1 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

*2 当セグメント持分比率/全社持分割合は40/50です。（10/50については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 住友商事パワー&モビリティの輸送機関連ビジネスの業績は当セグメントに、インフラ関連ビジネスの業績はインフラ事業部門に帰属しております。

*4 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1実績	FY23 Q1実績	増減
売上総利益	543	728	+185
リース・船舶・航空宇宙事業	62	65	+3
モビリティ事業*	210	304	+94
建設機械事業	273	360	+88
持分法による投資損益	133	334	+201
リース・船舶・航空宇宙事業	73	122	+48
モビリティ事業*	54	203	+149
建設機械事業	5	10	+4
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	204	395	+191
リース・船舶・航空宇宙事業	79	90	+11
モビリティ事業*	62	227	+166
建設機械事業	63	77	+15

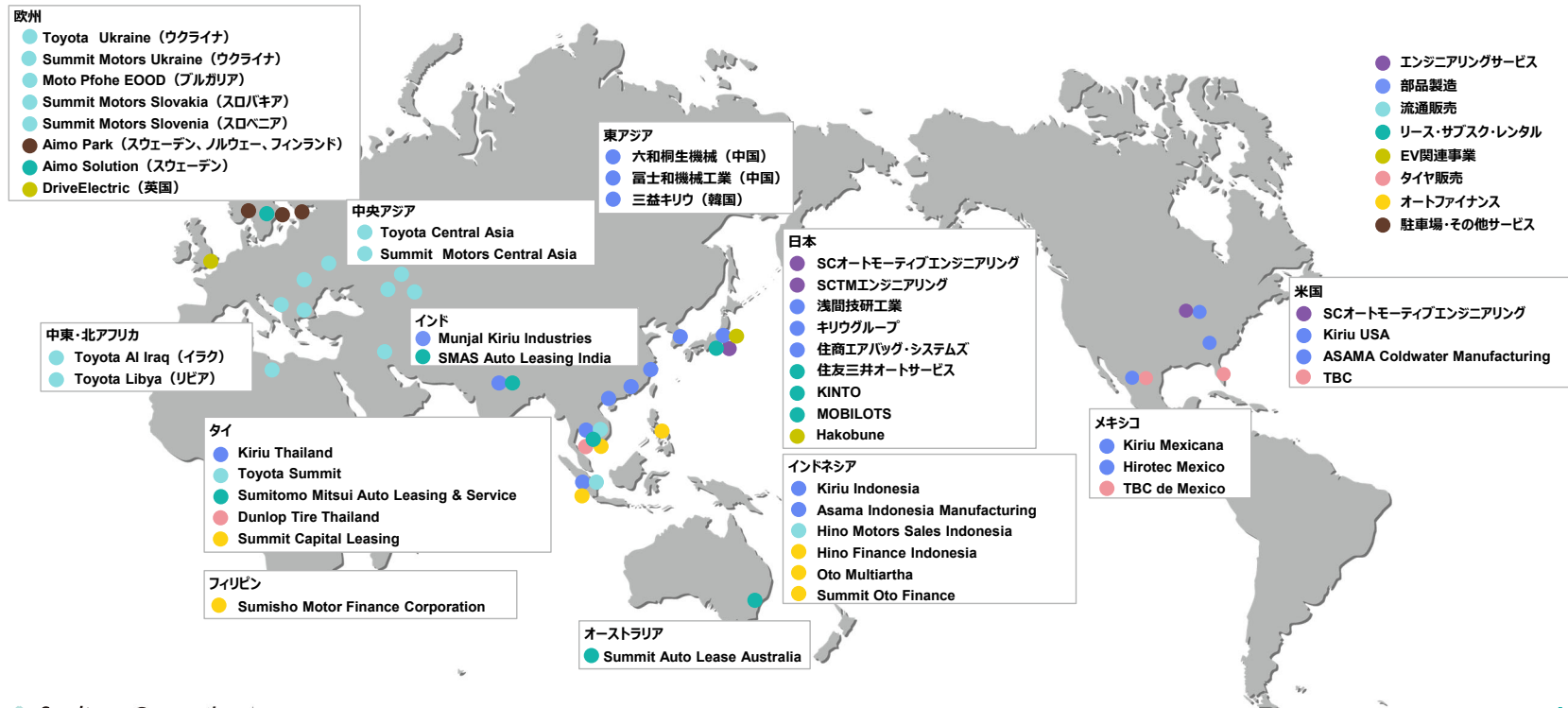
* モビリティ事業は「Beyond Mobility事業部」「モビリティ事業第一本部」「モビリティ事業第二本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q1末実績	増減
資産合計	20,050	21,728	+1,679
リース・船舶・航空宇宙事業	6,663	6,983	+320
モビリティ事業*	7,373	8,060	+687
建設機械事業	6,015	6,687	+672



11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

モビリティ事業 Global Map

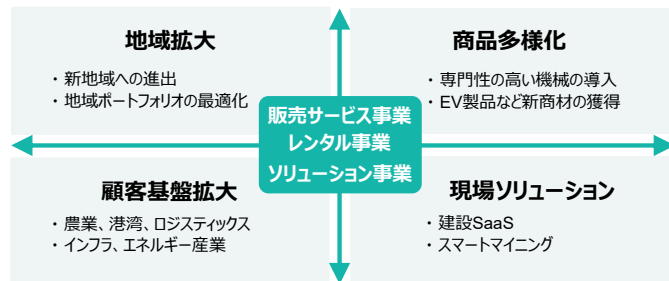




11. セグメント別業績概要（輸送機・建機事業部門）

建機関連事業「強み」を活かした成長戦略

【成長戦略】



【2022年度実績】

外部環境の影響あるも、成長戦略遂行による事業基盤強化により収益拡大

収益基盤の拡大

- ・販売サービス事業のサポート拡充
- ・レンタル資産積み増しによる事業基盤の拡大

下方耐性強化

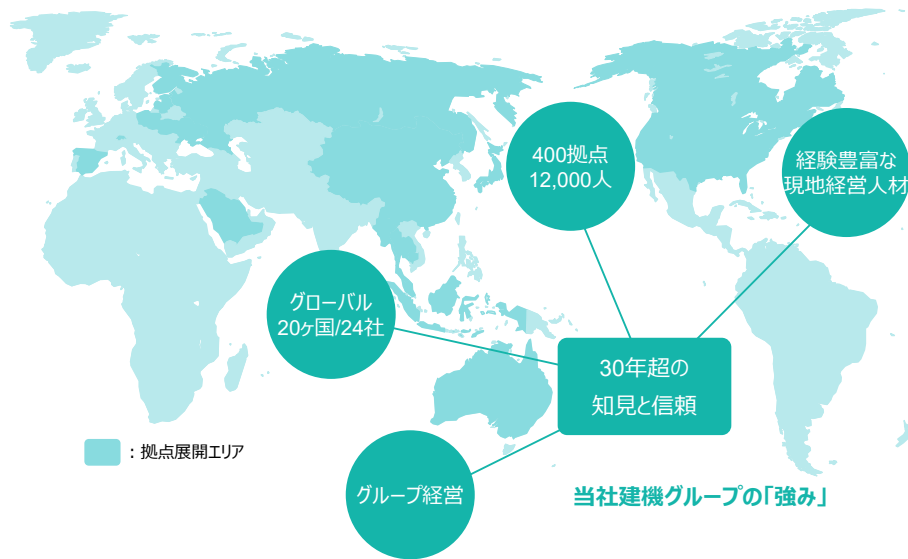
- ・サポート拡充
- ・DX活用によるアセットマネジメント高度化
- ・地域拡大によるポートフォリオのエリア分散

実績

当期利益
241億円
総資産(期末)
6,015億円
ROA
4.3%

【戦略を差別化する「強み」】

強固な事業基盤と、長年に亘り蓄積したビジネスノウハウ・ベストプラクティスの共有、
経験豊富なグローバル人材を強みに、建機グループ経営の高度化を図り、更なる成長を目指す。





11. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

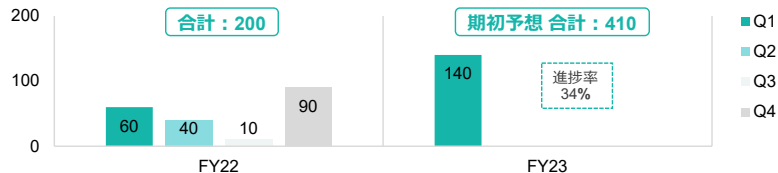
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	82	137	+55	430
一過性損益	約+20	0	約△20	約+20
一過性を除く業績	約60	約140	約+80	約410

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)	持分損益		
		FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
海外IPP/IWPP事業*1	-*2	129	143	513
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	6	4	24

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約+80億円）の主な要因

国内電力小売事業

- 契約更改による業績回復

海外発電事業

- 欧州洋上風力 風況改善

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

国内電力小売事業

- 堅調に推移

海外発電事業

- 為替影響等あり高進捗、堅調に推移

主な投資・入替実績

投資（FY23 Q1 実績：200億円）

- フランス洋上風力発電事業 着工
(2023年4月、5月)

その他トピックス

*1 海外IPP/IWPP事業全体における持分損益の合計です。

*2 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

11. セグメント別業績概要（インフラ事業部門）

再生可能エネルギー事業のグローバル展開

2023年3月末時点の持分発電容量は1.8GW、2030年までに5GW以上を目指す

2023年3月末時点（持分発電容量）

トピック：フランス洋上風力発電事業

外部環境

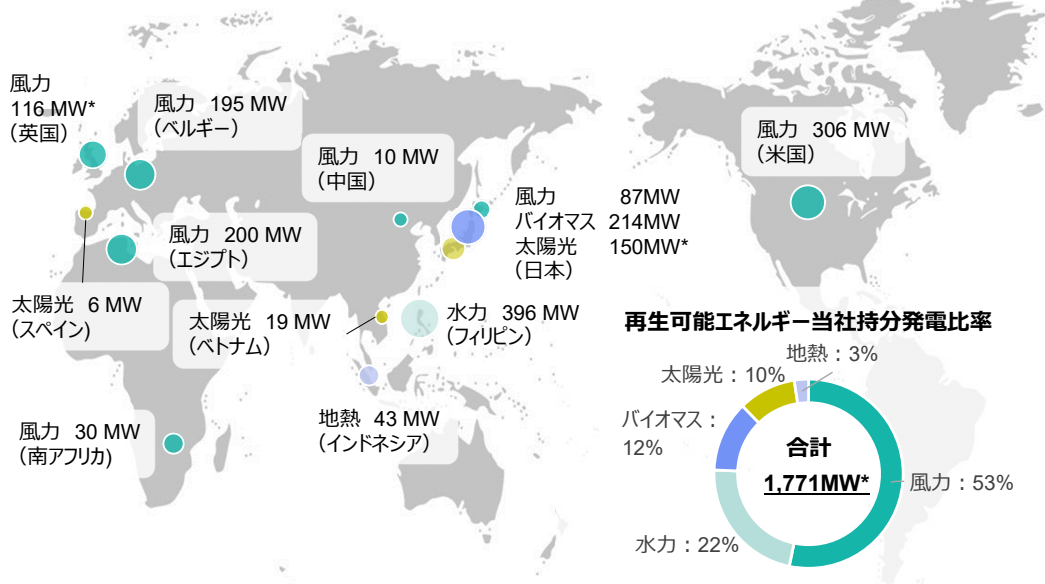
- フランス政府は、2050年のカーボンニュートラル化達成を目標に、同年までに40GWの洋上風力発電所を導入する計画。

当社の事業展開

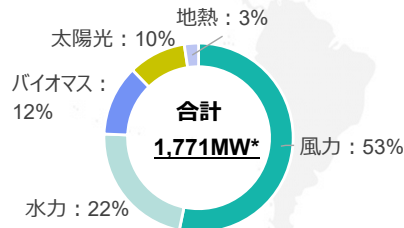
- ノールムーティエ洋上風力発電事業（持分発電容量約150MW）
2023年4月5日プロジェクトファイナンス組成完了。
2023年4月着工、2025年後半完工予定。
- ル・トレポール洋上風力発電事業（持分発電容量約150MW）
2023年4月26日プロジェクトファイナンス組成完了。
2023年5月着工、2026年後半完工予定。
- 両案件を含めた2023年6月末時点での当社再エネ持分発電容量は2.1GWとなる。
- 培ったフランス市場における知見を活用し、今後浮体式洋上風力発電も含めた大型風力発電事業を推進し、同国のエナジートランジションに更に貢献していく。



当社が手掛ける既存の洋上風力案件例（ベルギー Northwind洋上風力発電所）



再生可能エネルギー当社持分発電比率



* 住友商事51%出資のファンド運営会社が運営するファンドが保有する持分発電容量を含む



11. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

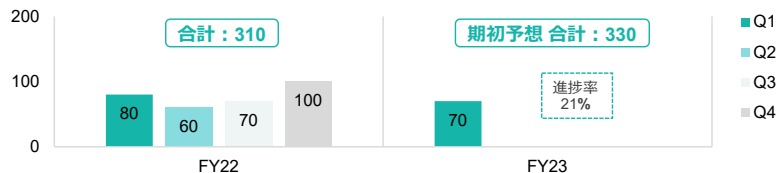
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績*1 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	84	72	△13	360
一過性損益	0	0	0	約+30
一過性を除く業績	約80	約70	約△10	約330

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



連結業績に与える影響が大きい会社

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)	持分損益		
		FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
JCOM	50.00 %	76	73	343
ジュビターショップチャンネル*2	45.00 %	8	16	67
SCSK*3	50.62 %	35	45	198
ティーガイア*4	41.84 %	10	3	23
SAFARICOM TELECOMMUNICATIONS ETHIOPIA	27.20 %	-*5	-*5	-*6

当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△10億円）の主な要因

国内主要事業会社

- ティーガイア 手数料条件改定等の影響
- SCSK ITサービス好調

ミャンマー通信事業

- 現地通貨安、光熱費等コスト増、サイクロンによる通信障害

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト増

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

国内主要事業会社

- 国内主要事業は概ね堅調（下期偏重）

ミャンマー通信事業

- 現地通貨安 及び 光熱費等コスト増 継続

エチオピア通信事業

- 立ち上げコスト継続

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q1 実績：230億円）

- SCSK 設備投資
- エチオピア通信事業

その他トピックス

- グローバルCVCを通じたスタートアップ投資

*1 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

*2 他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

当セグメント持分比率/全社持分割合は 30/45です。（15/45については、生活・不動産事業部門に帰属）

*3 2022年7月より持分比率を50.64%→50.62%に変更しております。

*4 2022年7月より持分比率を41.86%→41.84%に変更しております。

*5 実績は半期毎の開示としており、Q1の数値開示はありません。

*6 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

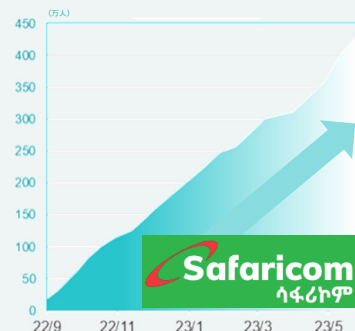


11. セグメント別業績概要（メディア・デジタル事業部門）

エチオピア総合通信事業の取り組み

- 通信インフラ整備及びそのプラットフォーム上での多様な付加価値サービスの展開を通じて、エチオピアの経済発展と人材育成に貢献する。
- 2023年6月時点で首都アディスアベバを含む大小50の都市でサービス提供中。更なるネットワークカバレッジの拡大、加入者獲得を目指して取り組んでいる。2030年までにエチオピアのほぼ全国民が通信ネットワークへのアクセスが可能に。

累計加入者数推移



エチオピア概要



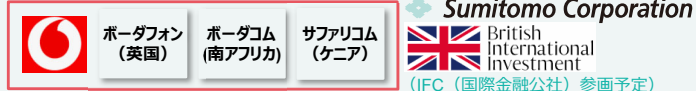
人口*1 年2.5%成長 1.23億人	実質GDP成長率*2 5.3%	面積*2 日本の3倍の国土 1.1百万km²
年齢中位数*1 18.6歳	携帯電話普及率*3 50%超	携帯電話事業者数 2社

(出所) *1 UN (2022) *2 World Bank (2022) *3 各種公表資料により算出 (2021)

事業概要

事業会社名 **Safaricom Telecommunications Ethiopia PLC** (2021年7月設立)

出資構成

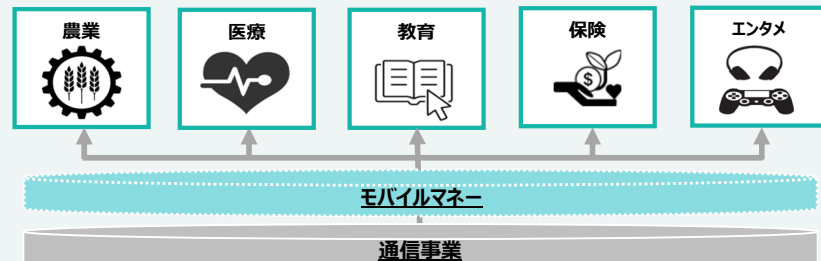


ライセンス契約概要

対象 エチオピア国内の通信サービス（音声、テキスト、ブロードバンド）及び国際ゲートウェイを通じた国際通信サービスの提供

期間 2021年7月9日～ 15年間

将来の事業展開イメージ





11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

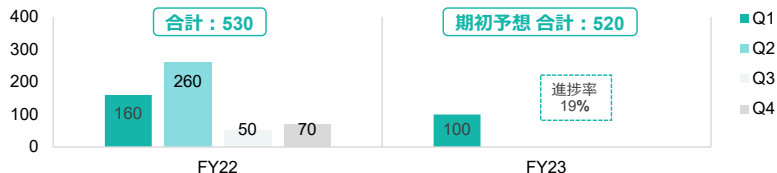
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	157	101	△57	520
一過性損益	0	0	0	0
一過性を除く業績	約160	約100	約△60	約520

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△60億円）の主な要因

ライフスタイル

- 欧米州青果事業 メロン事業で病害虫による生産不調あるも、バナナ事業で価格転嫁により改善

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア事業 堅調

建設不動産

- 不動産事業 前年同期大口案件の引渡しあり

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

ライフスタイル

- 国内スーパーマーケット事業 Q2以降改装によるコスト増を見込むも堅調に推移

ヘルスケア

- 欧米州青果事業 メロン事業の不調をバナナ事業で補い、全体として堅調

ヘルスケア

- 国内ドラッグストア事業 堅調に推移（下期偏重）

建設不動産

- 計画通りの案件引渡しを見込む

主な投資・入替実績

投資（FY23 Q1 実績：280億円）

- 国内外不動産案件 取得

その他トピックス



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

ライフスタイル事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)		持分損益		
			FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
ザミット	100.00	%	12	11	31
住商フーズ	100.00	%	7	9	29
ウェルネオシュガー*1	25.32	%	3	-	13
FYFFES	100.00	%	△6	△4	24
HIGHLINE	100.00	%	△8	△9	△17

ヘルスケア事業本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)		持分損益		
			FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
トモズ*2	100.00	%	4	6	28

建設不動産本部

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)		持分損益		
			FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
住商リアルティ・マネジメント	100.00	%	7	6	20
住商セメント	100.00	%	3	4	16
住商ビルマネージメント	100.00	%	4	3	18
住商建物	100.00	%	3	5	20
SCOA REAL ESTATE PARTNERS*3	100.00	%	17	0	41

*1 日新製糖と伊藤忠製糖との経営統合に伴い、2023年1月1日より持分比率を37.53%→25.32%に変更しております。FY22 Q1実績については、日新製糖の業績を記載しております。なお、Q1決算発表が未了のため、持分損益のQ1実績については当社Q2決算発表時に開示を予定しております。

*2 グループ内の資本再編（2023年4月）により調剤事業を行うアロスワンをトモズ傘下としたことに伴い、FY23 Q1実績、期初予想はアロスワンの業績を含めて記載しております。

*3 米国住宅・物流施設事業の再編を実施（2023年4月）。
FY22 Q1実績は物流施設事業を除いた米国住宅事業会社の業績を記載、
FY23 Q1実績、期初予想は米国住宅・物流施設事業の業績を記載しております。



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1実績*	FY23 Q1実績	増減
売上総利益	631	682	+50
ライフスタイル事業本部	337	383	+46
ヘルスケア事業本部	85	122	+37
建設不動産本部	212	179	△32
持分法による投資損益	36	23	△13
ライフスタイル事業本部	8	15	+7
ヘルスケア事業本部	1	1	0
建設不動産本部	27	7	△20
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	157	101	△57
ライフスタイル事業本部	2	2	+1
ヘルスケア事業本部	1	3	+2
建設不動産本部	155	95	△59

* 2023年4月1日付機構改正に伴い、組み替えて表示しております。

	FY22末実績*	FY23 Q1末実績	増減
資産合計	17,044	17,636	+592
ライフスタイル事業本部	5,992	6,015	+23
ヘルスケア事業本部	1,161	1,172	+10
建設不動産本部	9,896	10,456	+560



11. セグメント別業績概要（生活・不動産事業部門）

不動産事業 – 安定収益基盤の更なる強化

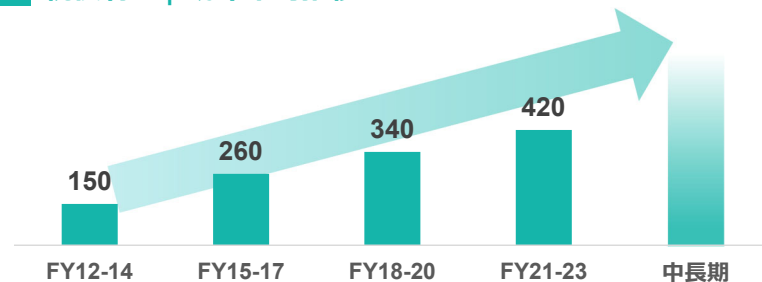
1 成長戦略

- 多様なエリア・アセットタイプを取り扱うポートフォリオ経営の推進
- 優良資産の積み増しと開発売却事業の更なる強化
- 資産効率の高いファンド・REIT関連事業の拡大



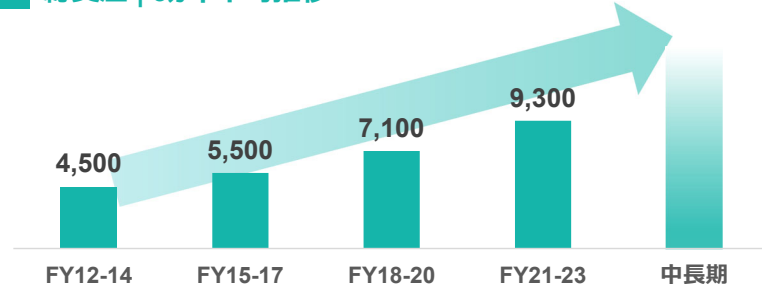
2 税後利益 | 3カ年平均推移

(単位：億円)



3 総資産 | 3カ年平均推移

(単位：億円)





11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

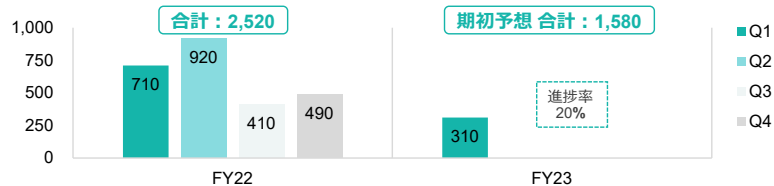
主要指標

（単位：億円）

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	809	312	△497	1,570
一過性損益	約+100	約+10	約△90	約△10
一過性を除く業績	約710	約310	約△400	約1,580
（うち、資源・エネルギー*1）	約570	約240	約△330	約1,120
（うち、化学品・エレクトロニクス*2）	約130	約70	約△60	約460

一過性を除く業績 四半期推移

（単位：億円）



当期利益（一過性を除く業績） 増減（約△400億円）の主な要因

資源・エネルギー

- 資源・エネルギー価格下落
- FY22における資源・エネルギー上流の一部事業売却の影響あり

化学品・エレクトロニクス

- 基礎化学品ビジネス 市況下落
- アグリ事業 市況下落 及び 前期高需要の反動減

FY23 Q2以降の見立て （一過性を除く業績）

資源・エネルギー

- Q2、Q4に南アフリカ鉄鉱石事業の持分利益計上あり
- 足元市況が継続した場合、弱含み

化学品・エレクトロニクス

- 基礎化学品ビジネス 下期の市況回復 及び 販売増
- アグリ事業 Q2以降の需要期における販売増

主な投融資・入替実績

投融資（FY23 Q1 実績：270億円）

- 米国硫酸事業の買収（2023年6月）

その他トピックス

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

連結業績に与える影響が大きい会社

資源・エネルギー

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)	持分損益		
		FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
銅・金事業会社	-*1	35	30	112
マダガスカルニッケル事業会社	54.17 %	30	7	110
マレーシアアルミニウム製錬事業会社	20.00 %	29	20	-*2
豪州石炭事業会社	-*1	231	121	341
ORESTEEL INVESTMENTS	49.00 %	-*3	-*3	264
ブラジル鉄鉱石事業会社	30.00 %	28	9	55
PACIFIC SUMMIT ENERGY	100.00 %	△12	54	92
エルエヌジージャパン	50.00 %	6	16	38

*1 持分比率の異なる複数の事業会社であるため、記載しておりません。

*2 事業パートナーとの関係上、業績予想の公表を差し控えております。

*3 持分損益を半期ごとに認識しているため、Q1は持分損益を取り込んでおりません。

化学品・エレクトロニクス

（単位：億円）

会社名	持分比率 (2023年6月末)	持分損益		
		FY22 Q1 実績	FY23 Q1 実績	FY23 期初予想
住友商事ケミカル	100.00 %	12	9	41
スミトロニクスグループ	-*1	11	9	62
住商ファーマインターナショナル	100.00 %	9	10	33
SUMI AGRO EUROPE	100.00 %	20	14	37
AGRO AMAZONIA	100.00 %	△1	△8	68
SUMMIT RURAL WA	100.00 %	14	5	9



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

（単位：億円）

	FY22 Q1実績	FY23 Q1実績	増減
売上総利益	925	593	△333
資源・エネルギー*1	553	260	△293
化学品・エレクトロニクス*2	372	333	△39
持分法による投資損益	369	208	△161
資源・エネルギー*1	344	191	△153
化学品・エレクトロニクス*2	25	17	△8
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	809	312	△497
資源・エネルギー*1	674	244	△429
化学品・エレクトロニクス*2	134	67	△67

*1 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

*2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

	FY22末実績	FY23 Q1末実績	増減
資産合計	24,901	25,273	+372
資源・エネルギー*1	16,997	17,033	+36
化学品・エレクトロニクス*2	7,894	8,229	+334

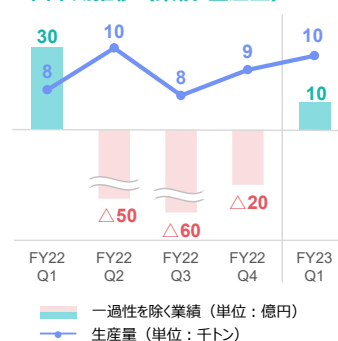


11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY22 Q1 実績 ①	FY23 Q1 実績 ②	増減 ②-①	FY23 期初予想	センシビティ*2	
持分損益（億円）	30	7	△23	110	-	
一過性を除く業績（億円）	約30	約10	約△20	約110	-	
ニッケル価格（US\$/lb）	13.12	10.14	△2.98	10.48	約68億円（US\$1/lb）	
ニッケル生産量（MT） *1	8,000強	約1万	-	4万強	約14億円（1千MT）	
コバルト価格（US\$/lb）	38.18	15.07	△23.11	22.06	約6億円（US\$1/lb）	
主要副資材価格	石炭（US\$/MT）	約280	約150	約△130	約140	約△0.4億円（US\$1/MT）
	硫黄（US\$/MT）	約390	約140	約△250	約150	約△0.4億円（US\$1/MT）
ニッケル ブレイクイーブン・コスト（US\$/lb）	11.5	9.9	△1.6	8.8	-	

四半期推移（業績・生産量）



FY23 Q1実績

- 前年同期比、生産量増、副資材価格低下により、ニッケルブレイクイーブン・コストはUS\$9.9/lbに改善し、FY22 Q1以来の黒字回復。
- 一方、ニッケル、コバルト価格の下落により、持分損益は前年同期比減益。

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

*2 年間持分利益ベース。但し、生産量のみプロジェクト100%ベース。

FY23 Q2以降の見立て

- FY23 Q1計画比では鉱石採掘遅延や一部設備不具合等あり生産量は下振れたが、それらは解消しており、Q2以降の生産量回復を見込む。
- 引き続き、高位安定操業に向けた課題に取り組むとともに、更なるコスト最適化や修繕計画の見直しにより損益改善を図る。



11. セグメント別業績概要（資源・化学品事業部門）

成長ドライバーとしてのアグリ事業

アグリ事業SBUの概要



農業トレード・ディストリビューション事業

農業(防疫薬含む)のトレード・加工・輸入
卸売販売



農業資材直販事業

農業生産者に対する総合的サービス提供
(農業・肥料・種子・農機等農業資材の
直接販売及び関連サービス提供)



次世代農業・イノベーション

新技術・新潮流を捉えた新しい農業関連
ビジネス 開発、推進
(グリーンファームিং、スマートファームিং、
次世代型農業生産)

当社アグリ事業の強み

世界の主要な農業地域におけるネットワーク

- 世界の農業市場の約80%へのアクセス。
- ローカルニーズに適した新たな技術・資材の提案が可能。

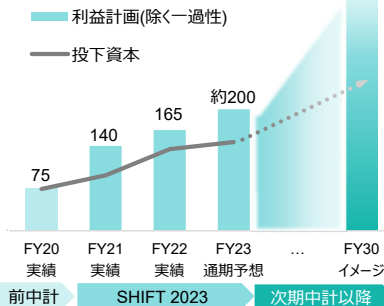
バリューチェーンを包括的にカバーする一気通貫モデル

- 1950年代に肥料、1970年代に農業のトレード事業開始。
- トレードでの知見を活かし、卸売事業、農家向け直販事業に進出。
- 蓄積したノウハウを、農家提案、新規投資に活かし事業基盤拡大、機能強化。

- 農業・肥料販売、卸売
- 農業資材直販
- その他（製造業等）

成長イメージ

(単位：億円)



成長戦略の着実な遂行と投下資本の積み増しを通じ、FY30には400億円超の利益を目指す。

【成長戦略】

- ① 地理的拡大、チャネル多角化による事業基盤の拡大
- ② 機能強化による収益性向上
- ③ イノベーション分野での新規事業開発

12. 要約四半期連結包括利益計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第1四半期実績 (2022/4-6)	FY23 第1四半期実績 (2023/4-6)	増減
収益	16,152	16,714	+562
売上総利益	2,955	3,067	+112
販売費及び一般管理費 (うち、貸倒引当金繰入額)	△1,881 (△19)	△ 2,189 (△27)	△307 (△9)
利息収支	△6	△ 46	△40
受取配当金	63	47	△15
持分法による投資損益	717	727	+10
有価証券損益	175	△ 16	△191
固定資産損益	7	3	△4
その他の損益	△8	△ 3	+5
税引前四半期利益	2,022	1,591	△431
法人所得税費用	△407	△ 221	+186
四半期利益	1,615	1,370	△245
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	1,553	1,294	△258
非支配持分	62	76	+14
四半期包括利益（親会社の所有者に帰属）	4,187	4,041	△147

FY23 第1四半期 実績の概要

売上総利益

- モビリティ流通販売事業 堅調
- 建機関連事業 北米を中心に好調
- 国内電力小売事業 契約更改による業績回復
- 資源・エネルギー価格下落
- 化学品・エレクトロニクスビジネス 市況下落
- ポリビア銀・亜鉛・鉛事業の売却（2023年2月）による影響

販売費及び一般管理費

- 人件費上昇の影響 等

有価証券損益

- 前年同期 北海油田英領事業 売却益あり

13. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：億円)

	FY22 第1四半期実績 (2022/4-6)	FY23 第1四半期実績 (2023/4-6)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	1,530	+766
基礎収益キャッシュ・フロー	1,584	1,503	△81
(うち、持分法投資先からの配当)	(722)	(822)	(+100)
減価償却費及び無形資産償却費	445	461	+15
その他（営業資産・負債の増減等）	△1,265	△433	+832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△646	△608	+38
有形固定資産等の収支	△526	△341	+185
投資・有価証券等の収支	△84	△385	△301
貸付金の収支	△37	118	+155
フリーキャッシュ・フロー	118	923	+804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△959	△714	+246

セグメント情報

基礎収益キャッシュ・フロー

	FY22 第1四半期実績 *	FY23 第1四半期実績	増減
金属	258	243	△14
輸送機・建機	188	308	+120
インフラ	16	83	+67
メディア・デジタル	315	304	△12
生活・不動産	158	122	△36
資源・化学品	668	345	△323
計	1,604	1,405	△198
消去又は全社	△19	98	+117
連結	1,584	1,503	△81

(単位：億円)

FY23 第1四半期 実績の概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

- コアビジネスが着実に資金を創出
- JCOM、SMFL、ショップチャンネル等 持分法投資先からの配当

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 有形固定資産等の収支
事業会社設備投資 等
- 投資・有価証券等の収支
米国硫酸事業の買収、国内外不動産案件の取得
米国タイヤ販売事業 直営小売事業売却に伴う資金回収 等

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 配当金の支払、自己株式の取得

減価償却費及び無形資産償却費

	FY22 第1四半期実績 *	FY23 第1四半期実績	増減
金属	19	23	+4
輸送機・建機	134	154	+20
インフラ	17	20	+2
メディア・デジタル	49	52	+3
生活・不動産	115	123	+8
資源・化学品	61	38	△23
計	396	409	+13
消去又は全社	50	52	+3
連結	445	461	+15

(単位：億円)

14. 要約四半期連結財政状態計算書の概要

(単位：億円)

	FY22末 実績	FY23 第1四半期末 実績	増減
資産	101,054	105,965	+4,911
流動資産	48,730	50,448	+1,718
現金及び現金同等物	6,569	7,098	+530
営業債権及びその他の債権	16,790	16,429	△361
契約資産	4,264	4,781	+517
棚卸資産	13,906	14,360	+454
その他の流動資産	4,421	4,798	+377
非流動資産	52,324	55,517	+3,193
持分法で会計処理されている投資	26,417	27,287	+869
その他の投資	3,888	4,236	+349
営業債権及びその他の債権	2,072	2,422	+350
有形固定資産/無形資産/投資不動産	16,775	17,904	+1,130
負債（流動/非流動）	61,288	63,134	+1,846
営業債務及びその他の債務	17,066	16,648	△418
契約負債	1,196	1,484	+288
有利子負債（社債及び借入金）	31,521	33,317	+1,796
* 上段はグロス、下段は現預金ネット後	(24,844)	(26,103)	(+1,258)
資本	39,766	42,831	+3,065
株主資本	37,787	40,797	+3,010
株主資本比率（%）	37.4%	38.5%	1.1pt改善
DER（Net）	0.7	0.6	0.1pt改善

FY23 第1四半期末 実績の概要

持分法で会計処理されている投資

- 増加：為替の影響 等

有形固定資産/無形資産/投資不動産

- 増加：国内外不動産案件の取得 等

株主資本

- 在外営業活動体の換算差額 +2,279（4,280→6,559）
- 四半期利益（親会社の所有者に帰属） +1,294（FY23 Q1実績）
- 配当金の支払・自己株式の取得 △1,030（FY23 Q1実績）

15. 業績推移 (PL、キャッシュ・フロー)

(単位：億円)

	中期経営計画 ▶		中期経営計画 ▶			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
	会計年度 ▶		会計年度 ▶			会計年度 ▶			会計年度 ▶	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
収益	33,174	37,622	40,108	39,970	48,273	53,392	52,998	46,451	54,950	68,179
売上総利益	8,944	9,529	8,941	8,427	9,565	9,232	8,737	7,295	10,096	12,348
販売費及び一般管理費	△7,064	△7,552	△7,627	△6,938	△7,316	△6,476	△6,774	△6,789	△7,139	△8,117
利息収支	△174	△130	△26	△17	△58	△116	△156	△55	△12	△115
受取配当金	149	172	106	94	107	121	111	86	273	201
持分法による投資損益	1,262	491	△538	835	1,497	1,271	848	△414	1,768	2,524
有価証券損益	88	124	722	129	278	22	207	29	482	291
固定資産損益	△198	△2,692	△334	△197	△44	△40	△618	△856	△126	133
その他の損益	35	△130	158	△201	94	25	164	△238	559	△32
税引前利益（又は損失）	3,042	△186	1,401	2,131	4,123	4,040	2,519	△942	5,900	7,231
法人所得税費用	△704	△523	△515	△259	△784	△662	△624	△403	△1,055	△1,239
当期利益（又は損失）	2,339	△708	886	1,872	3,339	3,378	1,895	△1,345	4,846	5,992
当期利益（又は損失）の帰属：										
親会社の所有者	2,231	△732	745	1,709	3,085	3,205	1,714	△1,531	4,637	5,653
非支配持分	108	24	140	163	254	173	182	186	209	339

(単位：億円)

	会計年度 ▶		会計年度 ▶			会計年度 ▶			会計年度 ▶	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,437	5,997	3,458	2,953	2,689	3,266	4,671	1,941	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△3,996	△854	△1,807	△1,558	△513	△2,034	△1,201	490	△915
フリーキャッシュ・フロー	284	△1,559	5,143	1,651	1,395	2,176	1,232	3,470	2,431	1,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459	△748	△5,072	△2,544	△2,296	△2,332	△577	△4,664	△1,399	△2,505

15. 業績推移 (BS、主要経営指標)

(単位：億円)

中期経営計画 ▶

会計年度 ▶

	BBBO2014		BBBO2017			中期経営計画2020			SHIFT 2023	
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
資産合計	86,687	90,214	78,178	77,618	77,706	79,165	81,286	80,800	95,822	101,054
親会社の所有者に帰属する持分	24,047	24,814	22,515	23,665	25,582	27,715	25,441	25,280	31,978	37,787
有利子負債	42,389	44,213	36,509	34,183	32,039	30,980	31,894	29,122	30,214	31,521*
有利子負債（現預金Net後）	31,235	35,175	27,703	26,279	25,215	24,271	24,688	23,004	22,737	24,844
リスクアセット（RA）	21,900	23,800	22,000	22,400	23,600	22,900	22,800	22,600	23,900	26,000
コア・リスクバップアー（RB）	22,700	23,200	21,400	22,200	23,900	26,400	25,200	24,100	30,500	35,700
バランス（RB-RA）	800	△600	△600	△200	300	3,500	2,400	1,500	6,600	9,700
親会社所有者帰属持分比率（%）	27.7	27.5	28.8	30.5	32.9	35.0	31.3	31.3	33.4	37.4
ROE（%）	10.0	-	3.2	7.4	12.5	12.0	6.4	-	16.2	16.2
ROA（%）	2.7	-	0.9	2.2	4.0	4.1	2.1	-	5.3	5.7
D/E Ratio (Net) (倍)	1.3	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7

(単位：円)

会計年度 ▶

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
当社株価										
終値	1,313	1,286.0	1,118.5	1,497.5	1,791.0	1,531.0	1,239.0	1,577.0	2,119.0	2,341.0
最高値	1,616	1,420.0	1,513.0	1,547.0	2,043.5	1,999.5	1,801.0	1,651.5	2,238.5	2,488.0
最安値	1,101	1,054.0	983.5	975.5	1,398.0	1,460.0	1,137.0	1,114.5	1,434.0	1,762.5
日経平均終値	14,827.83	19,206.99	16,758.67	18,909.26	21,454.30	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48
発行済株式総数（千株）	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,603	1,250,788	1,250,985	1,251,254	1,251,404	1,251,572
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）	178.59	△58.64	59.73	136.91	247.13	256.68	137.18	△122.42	370.79	452.63

* 自動車販売金融・建機レンタル関連事業会社の有利子負債 945億円
プロジェクト・ファイナンス（ノンリコース型）の有利子負債 2,332億円